

重点点検分野に係る 関係府省の自主的点検結果(調査票)

【分野名】環境保全の人づくり・地域づくりの推進

第2回点検後フォローアップ事項

重点調査事項①:環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組

<調査票整理番号及び施策等の名称>

- 1 子ども農山漁村交流プロジェクト【農林水産省】
- 2 「子どもの水辺」再発見プロジェクト【国土交通省】
- 3 「21世紀環境教育AAAプラン推進事業」における発達段階に応じた環境教育の「ねらい」等策定に関する調査研究【環境省】
- 4 防災気象講演会の開催【国土交通省】
- 5 環境教育・環境学習推進活動基盤整備事業【環境省】
- 6 我が家の環境大臣事業【環境省】
- 7 全国環境学習フェア【文部科学省】
- 8 バイオマス利活用推進のためのコーディネーター養成研修【農林水産省】
- 9 エコ塾【経済産業省】
- 10 九州環境クラスター大学【経済産業省】
- 11 環境教育プログラムの提供及び人材の育成「プロジェクトワイルド」等の環境教育プログラムの提供【国土交通省】
- 12 気候講演会の開催【国土交通省】
- 13 川の指導者育成【国土交通省】
- 14 海辺の自然学校【国土交通省】
- 15 環境教育指導者育成事業【環境省】
- 16 アジア環境人材育成イニシアティブ推進事業【環境省】
- 17 エコインストラクター人材育成事業【環境省】
- 18 自然解説指導者研修【環境省】
- 19 独立行政法人国立青少年教育振興機構の活動【文部科学省】
- 20 環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(グローブ)推進事業【文部科学省】
- 21 森林環境教育推進総合対策事業【農林水産省】
- 22 総合エネルギー広聴・広報・教育事業【経済産業省】
- 23 地域におけるESDの取組強化推進事業【環境省】
- 24 「田舎で働き隊！」事業(農村活性化人材育成派遣支援モデル事業)【農林水産省】
- 25 「遊々の森」制度【農林水産省】
- 26 こどもエコクラブ事業【環境省】
- 27 学校エコ改修と環境教育事業【環境省】
- 28 美しい森林づくり推進国民運動(美しい森林づくり活動推進事業、地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業)【農林水産省】
- 29 地方環境パートナーシップ推進事業【環境省】
- 30 地球環境パートナーシッププラザ運営事業【環境省】

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	1	府省名	農林水産省
施策等の名称	子ども農山漁村交流プロジェクト		
施策等の目的・概要	農山漁村の果たしている多様な役割や教育的効果に着目し、児童の農山漁村における宿泊体験活動の推進を通じた体験学習の場としての農山漁村の活用を推進するため、農林水産省、文部科学省、総務省の3省連携により、「子ども農山漁村交流プロジェクト」を実施。このうち、農林水産省では、児童生徒の受入れを担う農山漁村地域の受入体制の整備を推進。		
施策等の実施状況	平成20年度より実施しており、全国90地域を受入モデル地域として選定し、民間団体を対象にプロジェクトの普及啓発、受入地域協議会への指導、助言のための活動を支援したところ。		
地方公共団体等との連携状況	市町村が地域協議会のメンバーとして参加。		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース):	-	
	平成19年度(執行ベース):	-	
	平成20年度(執行ベース):	513,509の内数	
	平成21年度(執行ベース):	349,419	
	平成22年度(当初予算):	388,000	
施策等の効果・課題・今後の方向性等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生の受入れは農村集落を中心にNPO、市町村、JAなどの組織が連携して受入地域協議会を構成。 ・平成21年度までに90地域の受入モデル地域を選定し、平成21年度は411校約24,000人の小学生を受け入れた。 ・平成20年度に行った調査では、直接効果では経済効果のほか、高齢者の生きがいなど過疎化、高齢化が進行する農山漁村の活性化に寄与。さらに、文部科学省と連携した昨年度の調査では、小規模分泊の場合に教育効果が高くなる傾向を確認。 ・受入れを希望する農山漁村からは、プロジェクトの拡大を期待する一方、安定的な小学校の受入れの確保及び拡大、民泊及び民宿の確保、教育効果の高い体験プログラムの開発等が課題。 		
施策等の効果の把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付前に事業計画の審査、年度末毎に実績報告に基づき目標等の評価を実施。 ・受入モデル地域については、受入状況(学校数、生徒数等)についても毎年度調査し把握。 ・別途農林水産政策研究所と連携し、経済効果、社会的効果についても調査、検証。 		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	農山漁村における受入体制を整備するため、課題を踏まえた受入地域の整備を引き続き推進。		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	2	府省名	国土交通省
施策等の名称	「子どもの水辺」再発見プロジェクト		
施策等の目的・概要	「川に学ぶ」社会の実現に向け、河川管理者、教育関係者、市民団体等が連携して「子どもの水辺」を選定・登録し、「子どもの水辺」を活用した河川環境学習を推進。		
施策等の実施状況	平成21年度末時点で285箇所の「子どもの水辺」が登録されており、河川管理者、教育関係者、市民団体等が連携して河川環境学習を推進している。		
地方公共団体等との連携状況	文部科学省、環境省と連携して実施		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): 河川事業費 957,971,000の内数		
	平成19年度(執行ベース): 河川事業費 923,260,000の内数		
	平成20年度(執行ベース): 河川事業費 883,835,000の内数		
	平成21年度(執行ベース): 河川事業費 851,167,000の内数		
	平成22年度(当初予算): 河川事業費 645,002,000の内数		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	<p>環境教育において河川がより効果的に利活用されるよう、引き続き本施策を推進する。</p> <p>平成20年度には更なる連携の推進を図るため、協議会の構成メンバーである「市区町村教育委員会等の教育関係者」を「青少年教育施設や青少年教育団体、学校等の関係者」でも可とする登録制度の見直しを行っている。</p> <p>また、協議会の積極的な活動を支援するため、河川管理者によるフォローアップや安全対策の実施、子どもの水辺サポートセンターの利用促進を図っている。</p>		
施策等の効果の把握方法	毎年、「子どもの水辺」登録数の指標値を用いて把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	3	府省名	環境省
施策等の名称	「21世紀環境教育AAAプラン推進事業」における発達段階に応じた環境教育の「ねらい」等策定に関する調査研究		
施策等の目的・概要	学校の教員に対し、「どのような目的を持って」、「どの段階で」、「何を」教えるかを具体的・体系的に示すことで、学校での環境教育が推進されることを目的として行った。		
施策等の実施状況	文部科学省と連携し、発達段階(学校段階・学年)に応じた環境教育の「ねらい」(目標)及び環境分野・領域別の学習内容を策定するために必要な調査研究等を行い、その成果を報告書、パンフレットにまとめ学校現場等に提供した。		
地方公共団体等との連携状況	文部科学省と連携し、市の教育委員会を通じて、報告書、パンフレットを配布した。		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): -		
	平成19年度(執行ベース): -		
	平成20年度(執行ベース): 9,975		
	平成21年度(執行ベース): -		
	平成22年度(当初予算): -		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	学校の教員に対し、「どのような目的を持って」、「どの段階で」、「何を」教えるかを具体的・体系的に示すことで、学校での環境教育が推進されるよう、全国都道府県、市町村に本事業の報告書及びパンフレットを配布し、情報発信を行った。		
施策等の効果の把握方法	現場の学校職員等からのヒアリングにより把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	本事業による調査結果を有効に活用しつつ、より具体的な情報発信を行っていく。		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	4	府省名	国土交通省
施策等の名称	防災気象講演会の開催		
施策等の目的・概要	気象や地震に関する知識の普及と防災情報の有効な利用の促進を図ることを目的として、全国の地方気象台等が「防災気象講演会」を開催する。		
施策等の実施状況	<p>【防災気象講演会】</p> <p>平成19年度は、自然災害に対する防災対策等をテーマとした防災気象講演会を37箇所で開催した。参加者総数は、およそ9,500名。</p> <p>平成20年度は、53箇所で開催した。参加者総数は、およそ9,000名。</p> <p>平成21年度は、44箇所で開催した。参加者総数は、およそ8,600名。</p>		
地方公共団体等との連携状況	都道府県の防災部局との共催という形をとる場合もある。		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): 気象庁一般行政共通経費 1,894,613の内数		
	平成19年度(執行ベース): 気象庁一般行政共通経費 1,864,652の内数		
	平成20年度(執行ベース): 気象庁一般行政共通経費 1,791,222の内数		
	平成21年度(執行ベース): 気象庁一般行政共通経費 1,705,786の内数		
	平成22年度(当初予算): 気象庁一般行政共通経費 1,860,968の内数		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	平成22年度内も引き続き、全国各地で防災気象講演会を開催予定。		
施策等の効果の把握方法	参加者の満足度等をアンケート調査により把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	5	府省名	環境省
施策等の名称	環境教育・環境学習推進活動基盤整備事業		
施策等の目的・概要	環境教育・環境学習に関する知識、場、教材、事例等にかかる情報を収集し、総合的なデータベースを構築。収集した情報は、インターネットにより提供し、環境教育・環境学習の促進を図る。		
施策等の実施状況	平成21年度においては、ウェブサイトにより月平均11,989件の訪問者を得た。		
地方公共団体等との連携状況	ウェブサイト上に、「地域環境情報」として自治体等で実施している環境教育・環境学習に関する情報を掲載している。		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): 9,093		
	平成19年度(執行ベース): 9,633		
	平成20年度(執行ベース): 8,181		
	平成21年度(執行ベース): 6,499		
	平成22年度(当初予算): 9,888		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	環境教育・環境学習に関する情報の取得手段としてより利便性が高まるように、ウェブサイトを大幅にリニューアルした。今後とも本事業を継続し、環境教育・環境学習に関する情報を広く発信する。		
施策等の効果の把握方法	ウェブサイトアクセス件数等の指標を用いて把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	6	府省名	環境省
施策等の名称	我が家の環境大臣事業		
施策等の目的・概要	環境にやさしい活動をするを宣言する家庭を「エコファミリー」、その家族のリーダーを「我が家の環境大臣」として任命し、ウェブサイトを通じて環境家計簿を提供する等、家庭におけるエコライフを支援する。		
施策等の実施状況	ウェブサイト登録は、134,017世帯(平成21年3月末)		
地方公共団体等との連携状況	自治体に団体登録をしてもらい、市民等に「エコファミリー」への登録の呼びかけや環境教育のためのツールとして活用してもらっている。		
施策等の予算額(千円)	平成18年度(執行ベース): 79,294		
	平成19年度(執行ベース): 71,949		
	平成20年度(執行ベース): 59,334		
	平成21年度(執行ベース): 59,079		
	平成22年度(当初予算): 57,941		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	ウェブサイト登録数は前年度から約70%増加しており、今後も普及・拡大を継続していくほか、環境家計簿が企業における従業員教育の一環として利用されるケースが増加しており、そうしたニーズにも応えられるよう、ウェブサイトの機能を強化していく。		
施策等の効果の把握方法	ウェブサイト登録世帯数、ウェブサイトアクセス件数等の指標を用いて把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	7	府省名	文部科学省
施策等の名称	全国環境学習フェア		
施策等の目的・概要	持続可能な社会の構築のために、地球規模の環境問題や身近な都市・生活型公害などの環境問題の解決に向けた循環型社会の実現を目指し、幅広く環境教育・環境学習の普及・充実を図るため、教員、保護者、産業界や大学関係者など様々な人々が環境について考える場を設け、環境教育・環境学習の在り方等についての研究協議等を行うとともに、これまでの各種活動の成果発表・展示会等を開催し、学校や社会における環境教育の一層の改善・充実を図る。		
施策等の実施状況	平成21年度までに12回の環境学習フェアを実施。 【実施地域】 平成18年度:茨城県 平成19年度:岡山県 平成20年度:福島県 平成21年度:北海道		
地方公共団体等との連携状況	都道府県との共催、外務省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省の後援にて実施		
施策等の予算額(千円)	平成18年度(執行ベース):57,586の内数		
	平成19年度(執行ベース):58,819の内数		
	平成20年度(執行ベース):74,905の内数		
	平成21年度(執行ベース):59,175の内数		
	平成22年度(当初予算):21,930の内数		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	文部科学省指定校等による実践事例発表及び開催地域の学校による発表、各種活動の成果発表・展示会等を通し、教員、保護者、産業界や大学関係者など様々な人々が環境について考え、学校や社会における環境教育の一層の改善・充実につながっている。		
施策等の効果の把握方法	開催都道府県への聞き取り等の実施。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等			

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	8	府省名	農林水産省
施策等の名称	バイオマス利活用推進のためのコーディネーター養成研修		
施策等の目的・概要	地域に賦存するバイオマスを有効活用するために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりを強力に推進するため、バイオマス・ニッポン総合戦略(H18.3閣議決定)に基づき、バイオマスの賦存量把握手法、製品やエネルギー等多様な変換・利用方法、農林水産業をはじめとする地域の様々な産業との連携等、多方面にわたる豊富な知見を有するとともに、地域の実状を踏まえて関係者間の調整や事業化に向けた支援等地域の取組をコーディネートできる「現場で働くことのできる」人材を養成する。		
施策等の実施状況	バイオマス利活用推進のためのコーディネーターの養成研修を実施する補助事業を平成18年度より実施し、これまでに合計139名のコーディネーターを全国に設置している。バイオマスタウン構想の構築や事業化等に向けた市町村の取組への参与・協力を実施するほか、バイオマスに関する研修会やシンポジウム等の講師やパネリスト等、バイオマスの利活用推進に各地域で幅広く活躍中である。		
地方公共団体等との連携状況	バイオマスタウンは市町村が主体となる取組であり、コーディネーターの養成においては、バイオマスタウン構想を策定しようとする市町村で構想案を策定するなど、市町村と密接に連携して事業を実施している。		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース):	56,217の内数	
	平成19年度(執行ベース):	335,007の内数	
	平成20年度(執行ベース):	345,501の内数	
	平成21年度(執行ベース):	255,180(見込み)の内数	
	平成22年度(当初予算):	128,607の内数	
施策等の効果・課題・今後の方向性等	本施策により養成したコーディネーターが市町村からの協議・要請を受け、バイオマスタウン構想の策定やバイオマスタウン構想の事業化に向け取り組んでおり、バイオマスタウンの普及、地域バイオマスの利活用推進に寄与している。 一方で、構想の事業化にあたっては、広範な知見を必要とするケースが多いことから、コーディネーターの情報共有、連携強化に取り組みたい。また、コーディネーターの分布の地域バランスが不均衡であり、全国各地でコーディネーターを活用できるように努めたい。		
施策等の効果の把握方法	養成者数の指標値を用いて把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	既存のコーディネーターへのフォローアップ研修を行うほか、コーディネーターの組織化を検討している。 また、平成20年度より研修会を2カ所に分けて実施する等対応を講じ、全9農政局等ブロックでコーディネーターを確保したところであるが、今年度も地域バランスの是正に努める。		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	9	府省名	経済産業省
施策等の名称	エコ塾		
施策等の目的・概要	九州で強みをもつ環境・省エネ・リサイクル分野を中心とした企業の情報発信・ビジネスパートナーとのマッチングを目的とした「エコ塾」を月1回開催。各回とも環境関連企業2社から自社の取り組みについて講演していただき、講演終了後は立食形式の交流会を行っている。		
施策等の実施状況	平成19年度はエコ塾を10回、福岡合同庁舎にて開催(発表企業20社 参加者491名)。平成20年度はエコ塾を12回開催した。内1回については熊本県にて出張版エコ塾を開催(講演企業24社 参加者518名)。平成21年度はエコ塾を12回開催した、内1回は企業見学ツアー、1回は拡大版エコ塾「九州環境セミナー」を佐賀県にて開催(講演企業24社 参加者615名)。平成22年度は4月現在1回を福岡合同庁舎にて開催。		
地方公共団体等との連携状況	「連携あり」: 拡大版エコ塾においては各県及び地元自治体と連携し開催。		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): -		
	平成19年度(執行ベース): -		
	平成20年度(執行ベース): -		
	平成21年度(執行ベース): -		
	平成22年度(当初予算): -		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	平成19年度より開催しているエコ塾であるが、開催当初よりも参加者が増加していることから企業、団体や個人の環境に関する関心の高まりが伺える。また参加者から福岡県以外の県でも開催して欲しいという意見や実際に講演企業の工場が見たいという意見も多く寄せられたことから平成20年度より他県で出張講演会を行う拡大版エコ塾「九州環境セミナー」を開始。また平成21年度からは企業見学ツアーを開始した。この取組は今後も継続予定。今後は、企業のビジネスのマッチング率を高めるとともに、学生参加のスキームを恒常的なものとし、実践的スキルが学べる場として活用してゆく。		
施策等の効果の把握方法	必要な都度、アンケート調査を行いニーズ等を把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	先進的環境ビジネスの動向を把握できる場としていくために、九州域内のみならず、他地域からも企業の参画を促していく予定。		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	10	府省名	経済産業省
施策等の名称	九州環境クラスター大学		
施策等の目的・概要	環境産業の発展を支える即戦力となる人材を継続的に輩出するために、大学の研究者や環境分野の企業経営者を講師に招き、環境MOT・ビジネスプランのブラッシュアップ・販売戦略等を内容とした合宿形式の九州環境クラスター大学産業人材育成コースを開催。 また、各大学と連携して環境ビジネス企業の経営者を大学に送り込み環境ビジネスに関する講演会を開催する若手人材育成コースを実施。		
施策等の実施状況	当事業は平成12年より開催している。(3泊4日) 平成19年度は鹿児島県で開催。参加者 42名 平成20年度は宮崎県で開催。参加者 45名 平成21年度は長崎県で開催。参加者 33名		
地方公共団体等との連携状況	(連携あり):開催県等		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): —		
	平成19年度(執行ベース): 3,886		
	平成20年度(執行ベース): 4,455		
	平成21年度(執行ベース): 3,044		
	平成22年度(当初予算): 未配分		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	平成12年度から実施。当初エコタウンのノウハウを活かすことを目的に北九州市で開催していたが、環境問題が多様化。そのニーズに対応するため平成19年度から積極的な地域展開を図り、地域の課題解決も重要な柱と位置づけた。また、コミュニティビジネス、国際環境ビジネス、CO2排出量取引、バイオマス等の課題別のビジネスプラン作成もテーマとして実施。 公害防止技術、省エネルギー技術等の国際展開が大きな柱となりつつあり、国際環境ビジネスの人材育成が大きな課題。		
施策等の効果の把握方法	クラスター大学開催後にアンケートを行い、ニーズや課題を把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	九州地域の環境ビジネスにとって経済成長著しい東アジア地域、特に中国の環境問題は、大きな市場である。しかしながら、中小企業の海外展開には多くの困難があり、社内に国際ビジネスのできる人材を確保することが求められている。このため、「九州環境クラスター大学」では、国際環境ビジネスコースの充実を図るとともに、留学生を対象とした若手環境人材育成事業を強化していく方針。		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	11	府省名	国土交通省
施策等の名称	環境教育プログラムの提供及び人材の育成 「プロジェクトワイルド」等の環境教育プログラムの提供		
施策等の目的・概要	都市公園において、公園の丘陵地や海岸、河川等の自然環境、古民家や遺跡等の歴史資源を生かし、野生生物を中心とした環境プログラムである「プロジェクトワイルド」をはじめ、自然体験型プログラムである「ネイチャーゲーム」や「ツリークライミング」、自然観察、ガイドツアー、自然体験キャンプ、稲作体験等の環境学習プログラムを展開する。 また、人材育成に関しては、それぞれのプログラムにおいて、指導者養成講習会等を行い、環境教育ボランティアの育成を推進する。		
施策等の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度は、国営公園において233件の環境学習プログラムを延べ1,249回実施した。そのうち、「プロジェクトワイルド」については、28回の指導者講習会を実施した。 ・平成19年度は、国営公園において286件の環境学習プログラムを延べ1,556回実施した。そのうち、「プロジェクトワイルド」については、33回の指導者講習会を実施した。 ・平成20年度は、国営公園において277件の環境学習プログラムを延べ1,613回実施した。そのうち、「プロジェクトワイルド」については、24回の指導者講習会を実施した。 ・平成20年度末現在、「プロジェクトワイルド」において、環境教育プログラムの指導者として、ファシリテーター(上級)490名、エデュケーター(一般)約16,000名が育成された。また、その他の環境学習プログラムにおいても、指導者やリーダーの養成が各種団体等において実施された。 		
地方公共団体等との連携状況	連携あり。各種団体等が国営公園を環境学習プログラムの実践の場として活用している。		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): 国営公園維持管理費 11,054,183の内数		
	平成19年度(執行ベース): 国営公園維持管理費 11,335,283の内数		
	平成20年度(執行ベース): 国営公園維持管理費 11,438,323の内数		
	平成21年度(執行ベース): 国営公園維持管理費 11,325,020の内数		
	平成22年度(当初予算): 国営公園維持管理費 11,375,000の内数		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	当該施策の推進により、着実に環境教育の推進が図られている。今後も継続的に環境教育プログラムの提供を推進するとともに、環境教育に関する人材育成を図っていく。		
施策等の効果の把握方法	取組への参加者数、養成者数、実施箇所等の指標値を用いて把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	12	府省名	国土交通省
施策等の名称	気候講演会の開催		
施策等の目的・概要	地球環境問題に関する最新の科学的知見やその対策等に関する知識の普及を目的として「気候講演会」を開催。		
施策等の実施状況	<p>【気候講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度には、「変わりつつある地球を知ってください—地球を守るのは私たち—」と題し、10月に札幌で講演会を実施(気象庁本庁主催)。参加者数は約200名。 ・平成19年度には、「知ろう わかろう 地球温暖化」と題し、8月に東京、2月に名古屋で講演会を開催(いずれも気象庁本庁主催)。参加者数は、合わせて約600名。 ・平成20年度には、「知って防ごう 地球温暖化」と題し、8月に新潟、1月に大阪で講演会を開催(いずれも気象庁本庁主催)。参加者数は合わせて約500名。 ・平成21年度には、「ストップ地球温暖化、減らそう温室効果ガス」と題し、11月に沖縄で、また、「知ろう! 防ごう! 地球温暖化 in 高松」と題し、12月に高松で講演会を実施(いずれも気象庁本庁主催)。参加者数は合わせて約300名。 		
地方公共団体等との連携状況	開催にあたり、地方自治体等から後援をいただいている。		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース):	気候変動観測業務等に必要な経費	733,021の内数
	平成19年度(執行ベース):	気候変動観測業務等に必要な経費	647,189の内数
	平成20年度(執行ベース):	気候変動観測・監視業務等	635,450の内数
	平成21年度(執行ベース):	気候変動観測・監視業務等	1,292,492の内数
	平成22年度(当初予算):	気候変動観測・監視業務等	1,470,660の内数
施策等の効果・課題・今後の方向性等	平成22年度内も引き続き、気候講演会(気象庁本庁主催)を2回開催予定。		
施策等の効果の把握方法	参加者の満足度等をアンケート調査により把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	13	府省名	国土交通省
施策等の名称	川の指導者育成		
施策等の目的・概要	「川に学ぶ」社会の実現に向け、川を安全に利用できるよう、河川管理者や地域の住民等を対象とした川の指導者育成を推進。		
施策等の実施状況	NPO等が実施している川の指導者養成講座等を支援。		
地方公共団体等との連携状況	なし		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): -		
	平成19年度(執行ベース): -		
	平成20年度(執行ベース): -		
	平成21年度(執行ベース): -		
	平成22年度(当初予算): -		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	施策実施により、各地方における川の指導者は着実に増加している。一方、地域により指導者数に偏りがあることから、引き続き指導者育成を推進していく。		
施策等の効果の把握方法	なし		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	14	府省名	国土交通省
施策等の名称	海辺の自然学校		
施策等の目的・概要	環境保全の重要性を認識・理解し、環境保全のための行動が習慣となるよう、環境保全活動及び環境教育の場を提供し、活動の支援を行う。		
施策等の実施状況	(平成21年度中心) 全国20カ所で24回の環境教育プログラムを実施し、うち、海辺の自然学校は7カ所で開催した。		
地方公共団体等との連携状況	自治体やNPO法人と連携し、環境教育プログラム実施場所の提供を行っている。		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): -		
	平成19年度(執行ベース): -		
	平成20年度(執行ベース): -		
	平成21年度(執行ベース): -		
	平成22年度(当初予算): -		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	当該施策の推進により、着実に環境教育の推進が図られている。今後も継続的に環境教育プログラムの場を提供するとともに、環境教育に関する人材育成を図っていく。		
施策等の効果の把握方法	参加者数、開催箇所数により把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	15	府省名	環境省
施策等の名称	環境教育指導者育成事業		
施策等の目的・概要	学校教員及び地域の活動実践リーダーを対象に基本的知識の習得と体験学習を重視した研修(「環境教育リーダー研修基礎講座」)を行い、学校の児童生徒や地域の人々に対する環境教育・環境学習の推進を図る。		
施策等の実施状況	平成21年度においては、全国7か所において研修を実施し、285名の参加を得た。		
地方公共団体等との連携状況	開催にあたっては、地方の教育委員会と協力し、地域の環境教育有識者の知見や社会教育施設を活用して、学校教育で取り込まれる環境学習と地域の実情に応じた研修内容としている。		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): 8,653		
	平成19年度(執行ベース): 7,087		
	平成20年度(執行ベース): 8,702		
	平成21年度(執行ベース): 8,048		
	平成22年度(当初予算): 8,040		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	施策の実施により、全国における環境教育の指導者は着実に増加している。今後とも本研修を継続し、地域の環境リーダーの育成を推進する。		
施策等の効果の把握方法	研修内容の活用度をアンケート調査により把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	16	府省名	環境省
施策等の名称	アジア環境人材育成イニシアティブ推進事業		
施策等の目的・概要	大学におけるESDを推進し、経済社会のグリーン化に主体的に取り組む人材(環境人材)の育成のため、平成19年度に策定した「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」に基づき、産学官民の連携による環境人材育成の取組を促すプラットフォームとしての「環境人材育成コンソーシアム」設立に向けた取組、大学で活用できる環境人材育成のモデルプログラムの開発を実施。		
施策等の実施状況	<p>・平成20年3月に策定した「持続可能なアジアに向けた高等教育における環境人材育成ビジョン」に基づき、以下の事業を実施。</p> <p>①環境人材育成コンソーシアムの立ち上げに向けた準備を行うとともに、ワーキンググループを設置して、環境力を有する人材の育成(学部向け)及び企業の環境経営促進に向けた人材育成(大学院向け)のためのプログラムについて検討した。検討を踏まえ、それぞれについてガイドライン試案を取りまとめた。</p> <p>②大学における環境人材育成のモデルプログラム開発に向け、計11の大学においてプログラムの検討・試行を行った。</p>		
地方公共団体等との連携状況	連携あり: 大学、企業、NPO等		
施策等の予算額(千円)	平成18年度(執行ベース): -		
	平成19年度(執行ベース): -		
	平成20年度(執行ベース): 73,769		
	平成21年度(執行ベース): 132,223		
	平成22年度(当初予算): 139,768		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	引き続き、「持続可能なアジアに向けた高等教育における環境人材育成ビジョン」に基づき、環境人材育成コンソーシアムの立ち上げに向けた取組及び大学における環境人材育成のためのモデルプログラム開発を進める。		
施策等の効果の把握方法	個別ヒアリング等により把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	17	府省名	環境省
施策等の名称	エコインストラクター人材育成事業		
施策等の目的・概要	平成19年度から21年度にかけて、エコツーリズムを推進しようとする地域において、自然学校のインストラクターやエコツアーガイドなどを育成することを目的に、環境省と各地の自然学校等が連携して共通カリキュラムにより、集合や巡回及び通信による研修や、自然学校での実際の業務を通じて知識や技術を習得する実践的な研修を約5ヶ月間に渡って実施。		
施策等の実施状況	平成20年度受講者:85名 平成21年度受講者:102名		
地方公共団体等との連携状況	連携あり(実施研修の受け入れ先として各地の自然学校等と連携)		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): -		
	平成19年度(執行ベース): 37065		
	平成20年度(執行ベース): 24,990		
	平成21年度(執行ベース): 21,945		
	平成22年度(当初予算): -		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	自然学校のインストラクターやエコツアーガイド等エコツアー担う人材育成及び就業支援を行い、エコツアー等の質の向上につながった。		
施策等の効果の把握方法	研修への受講者数、修了者数にて把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	18	府省名	環境省
施策等の名称	自然解説指導者研修		
施策等の目的・概要	自然公園のビジターセンター、自然観察の森、ふるさといきものふれあいの里など、自然解説を実施している公共の施設で、自然解説活動を担当する職員、ボランティア及び国・地方公共団体等において自然ふれあいに関する業務を担当する者を対象として、実習等を中心とした研修を実施。		
施策等の実施状況	平成20年度 基本研修 入門コース36名 専科研修 施設展示コース 32名		
地方公共団体等との連携状況	連携なし		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): 4,599		
	平成19年度(執行ベース): 4,200		
	平成20年度(執行ベース): 5,685		
	平成21年度(執行ベース): -		
	平成22年度(当初予算): -		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	本研修は基本研修と専科研修を設けることにより、段階的に自然解説を行う知識や技術を学ぶことができることから、自然ふれあい施設や業務等において、利用者に対しより効果的に自然解説を行うことのできる技術の向上につながった。		
施策等の効果の把握方法	研修の修了者数にて把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	19	府省名	文部科学省
施策等の名称	独立行政法人国立青少年教育振興機構の活動 ・自然体験活動等の機会と場の提供等、成果を公立の青年の家等に普及 ・「子どもゆめ基金」による民間団体が実施する自然体験活動等への支援		
施策等の目的・概要	独立行政法人国立青少年教育振興機構において、立地条件や各施設の特徴をいかした自然体験活動、環境保全活動の機会と場の提供や、指導者養成事業を行うとともに、その成果を公立の青年の家等に広く普及する。また、本機構に設置されている「子どもゆめ基金」により、民間団体が実施する自然体験活動や奉仕体験活動への支援を行う。		
施策等の実施状況	国立青少年教育施設27施設において、地球環境を保全する意識を育む体験型環境学習事業等について、平成18年度21事業、平成19年度16事業、平成20年度12事業、平成21年度12事業を実施した。 また、「子どもゆめ基金」については、青少年教育に関する団体が行う体験活動について、平成18年度2,022件、平成19年度1,848件、平成20年度1,705件、平成21年度1,725件を採択した。		
地方公共団体等との連携状況	自然体験活動に関して開発したプログラムや調査研究等の成果を公立の青年の家や少年自然の家に広く普及している。 子どもゆめ基金については、応募窓口や相談窓口の設置や助成金募集の説明会の開催について都道府県教育委員会等と連携している。		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): 11,522,277		
	平成19年度(執行ベース): 10,913,353		
	平成20年度(執行ベース): 10,476,819		
	平成21年度(執行ベース): 10,137,978		
	平成22年度(当初予算): 9,761,481		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	国立青少年教育施設27施設では、地球環境を保全する意識を育む体験型環境学習事業などの先導的・モデル的な体験活動事業や指導者養成事業を実施するとともに、各利用団体の自主企画による研修活動が展開された。平成18～20年度においては、年間約300万人の利用があった。 また、各施設では、「小学校長期自然体験活動」などの国の政策課題に積極的に取り組むとともに、新しい体験活動プログラムが多数開発されている。 さらに、「子どもゆめ基金」によって、平成18～20年度において、年間約40万人の子どもたちに自然体験活動等の様々な体験活動の機会を提供する活動に支援を行った。 今後とも、立地条件や各施設の特徴を生かした自然体験活動等の機会と場の提供、指導者に対する研修等を積極的に推進し、引き続き参加者から高い評価を得られるよう、事業の質の向上を図る。		
施策等の効果の把握方法	・参加者の満足度、参加者に及ぼす効果等をアンケート調査により把握している。 ・助成団体へのアンケート調査により把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	20	府省名	文部科学省
施策等の名称	環境のための地球規模の学習及び観測プログラム(グローブ)推進事業		
施策等の目的・概要	米国の提唱に係る「環境のための地球規模の学習及び観測(GLOBE: Global Learning and Observations to Benefit the Environment、以下「GLOBE」という。)計画」に参加し、児童生徒の環境への興味・関心を高めるための指導方法等の研究・普及を進め、学校における環境教育の一層の推進を図る。		
施策等の実施状況	平成7年度より本事業を実施し、平成21・22年度は第8期として19の学校をグローブ校として指定。		
地方公共団体等との連携状況	GLOBE計画への参加を希望する学校を都道府県を通して推薦してもらい、その学校の中から地域性等を考慮して文部科学省が決定。		
施策等の予算額(千円)	平成18年度(執行ベース): 57,586の内数		
	平成19年度(執行ベース): 58,819の内数		
	平成20年度(執行ベース): 74,905の内数		
	平成21年度(執行ベース): 59,175の内数		
	平成22年度(当初予算): 21,930の内数		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	<p>グローブ校の児童生徒は教員の指導の下、学校やその周辺で、グローブ事務局から提示された、大気調査、水質調査及び土壌調査等の観測項目の中から項目を選択して環境測定を行い、その観測したデータをインターネットを通じて、米国のGLOBEデータ処理センターへ報告すると、同センターによって分析・画像処理され、最新の地球環境イメージが提供される。グローブ校では、その地球環境イメージを利用することによって、身の回りの環境問題だけでなく、世界的規模の環境についての学習へと発展させることができる。</p> <p>また、上記のデータ観測活動のほか、研究成果報告書の提出、文部科学省主催事業での事例発表等、他の学校の参考となるような児童生徒の環境への興味・関心を高めるための研究・普及活動等を行っており、今後もますます当該活動を推進していく必要がある。</p>		
施策等の効果の把握方法	指定校の生徒、教師及び市町村・都道府県担当者を集めて実施する「生徒のつどい」での研究発表等		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等			

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	21	府省名	農林水産省
施策等の名称	森林環境教育推進総合対策事業		
施策等の目的・概要	<p>目的: 森林環境教育活動を推進することにより、森林の多面的機能に対する理解を深め、森林の整備・保全を社会全体で支えるという国民意識の醸成、森林における様々な体験活動を通じた青少年の豊かな人格の育成を図る。</p> <p>概要: 森林環境教育を推進するため、普及啓発活動を展開するとともに、企画・調整能力を有する質の高い人材の育成、森林環境教育のプログラムの作成等、森林環境教育の活動内容の充実に向けた取組を実施する。</p>		
施策等の実施状況	<p>平成19年度は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト上で森林環境教育活動を実施する際に利用できる全国の「森林総合利用施設」について紹介した。 ・ウェブサイト上で森林環境教育関連イベント情報を発信した。 ・森林環境教育活動の中核となる企画・調整力を有する質の高い人材を育成するための研修を実施した。 ・地域の森林環境教育の活動を行う指導者を育成するのに必要な研修内容、教材、研修実施方法を検討した。 ・学校における森林環境教育の推進と森林組合における活動の推進を図るためのリーフレットを作成した。 ・学校教育等において活用出来る活動プログラム、教材等の作成内容について検討した。 <p>平成20年度は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト上で森林環境教育活動を実施する際に利用できる全国の「森林総合利用施設」について紹介した。 ・ウェブサイト上で森林環境教育関連イベント情報を発信した。 ・森林環境教育活動の中核となる企画・調整力を有する質の高い人材を育成するための研修を実施した。 ・学校教育等において活用出来る活動プログラム(試行版)等を作成した。 <p>平成21年度は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト上で森林環境教育活動を実施する際に利用できる全国の「森林総合利用施設」について紹介した。 ・ウェブサイト上で森林環境教育関連イベント情報を発信した。 ・森林環境教育活動の中核となる企画・調整力を有する質の高い人材を育成するための研修を実施した。 ・森林環境教育施設等において活用出来る評価シートを作成した。 ・学校教育等において活用出来るアクティビティ・プログラム集を作成した。 		
地方公共団体等との連携状況	<p>連携あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林の多様な利用に関する情報を各都道府県からいただいている。 ・作成した成果品等を各都道府県の教育委員会や各担当等に配布している。 		
施策等の予算額(千円)	<p>平成18年度(執行ベース): -</p> <p>平成19年度(執行ベース): 14,486</p> <p>平成20年度(執行ベース): 13,888</p> <p>平成21年度(執行ベース): 11,111</p> <p>平成22年度(当初予算): -</p>		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	<p>当該施策は平成19年度より実施しているが、現在の学習指導要領に対応した森林環境教育アクティビティ・プログラム集及び森林環境教育施設の評価シートを作成できたことから、当初の予定(平成23年度まで)を前倒して、平成21年度限りで廃止した。今後は当事業で得られた成果等を活用し、森林環境教育の一層の拡大を図っていく。</p>		

<p>施策等の効果の把握方法</p>	<p>各都道府県に対し「森林の多様な利用に関する調査(アンケート形式)」を実施し把握している。</p>
<p>課題等を踏まえた検討中の制度改正等</p>	<p>平成22年度から、里山林の整備と森林環境教育を含めた里山資源の活用等を組み合わせて、自立・継続できる地域の取組を実証・確立し、全国的に取組を拡大する、「森林総合利用推進事業」を開始。</p>

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	22	府省名	経済産業省
施策等の名称	総合エネルギー広聴・広報・教育事業		
施策等の目的・概要	エネルギーの必要性等に関する理解促進のため、エネルギー・環境などの教科横断的・総合的課題等について、地域や学校の実態等に応じて取り組むことができるよう学校関係者や児童生徒への支援を実施。		
施策等の実施状況	<p>○ エネルギー教育実践校として支援した学校(小・中・高等学校)の数—平成18年度:169校、平成19年度:163校、平成20年度:157校、平成21年度:158校</p> <p>○ 地域拠点大学・地域先行拠点大学として支援した大学の数—平成18年度:22大学、平成19年度:22大学、平成20年度:14大学、平成21年度:9大学</p> <p>○ エネルギー関連施設見学会やエネルギー教育実践セミナー等の開催回数—平成18年度:18回、平成19年度:29回、平成20年度:17回、平成21年度:11回</p> <p>○ 作文コンクールの応募作品数—平成18年度:357校から3,639作品、平成19年度:226校から3,962作品、平成20年度:432校から3,922作品、平成21年度:343校から2,864作品 ※ 経済産業大臣賞、資源エネルギー庁長官賞等あり</p> <p>○ 平成21年度に、大学の教育学部の教員、小・中・高等学校の教員、教育委員会、エネルギー産業、NPO等の連携によるエネルギー教育推進会議(全国組織及び地域組織(全国5地域)から構成)を創設。平成21年度は、19回(全国組織3回、地域組織16回)の会議を開催。</p>		
地方公共団体等との連携状況	あり		
施策等の予算額(千円)	平成18年度(執行ベース): 704,456		
	平成19年度(執行ベース): 573,130		
	平成20年度(執行ベース): 455,520		
	平成21年度(執行ベース): 270,647		
	平成22年度(当初予算): 255,000		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	<p>エネルギー教育に意欲的に取り組もうとする学校(小・中・高等学校)に対して、平成20年度までは支援期間を3年間としてその取組を支援してきたが、ユーザーである学校から単年で試行的にエネルギー教育を実践することを支援するスキームを要望する意見があったことを踏まえ、平成21年度からは支援期間1年間のトライアル校と支援期間3年間のパイロット校に分化させたところである。</p> <p>また、エネルギー教育に関する研究・実践に積極的に取り組もうとする大学に対して、平成20年度までは支援期間を3年間としてその取組を支援してきたが、地域におけるエネルギー教育の推進・連携を強化するため、平成21年度からはエネルギー教育推進会議(全国組織と地域組織から構成)を設置したところである。</p> <p>今年度も、この新たなスキームによる事業を着実に実施することにより、エネルギーの必要性等に関する理解促進という事業の目的が達成されるよう努める。</p>		
施策等の効果の把握方法	実践校に対するアンケート、実践校選考評価委員会による評価、エネルギー教育推進会議の活動実績(イベント等の開催数、参加者数等)、全国エネルギー教育推進連絡会議による評価等。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的点検結果(調査票)

整理番号	23	府省名	環境省
施策等の名称	地域におけるESDの取組強化推進事業		
施策等の目的・概要	持続可能な地域づくりに向けたESDのモデル実践の成果を踏まえ、地域におけるESDの取組を全国的に普及させるため、ESD活動の登録制度及びESDコーディネーター育成手法の検討を実施。		
施策等の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ESD活動登録制度について検討を行い、制度(案)を取りまとめた。 ・ESDコーディネーターの育成の在り方に関し検討を行い、取りまとめた。 ・ESD活動登録制度の開始に向けた準備として、制度を紹介するポスター及びリーフレットを作成した。 ・地域におけるESD活動を推進するためのシンポジウムを実施した。 		
地方公共団体等との連携状況	連携あり: 自治体、NPO、大学等		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): 30,148		
	平成19年度(執行ベース): 29,122		
	平成20年度(執行ベース): 21,350		
	平成21年度(執行ベース): 29,714		
	平成22年度(当初予算): 35,133		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	ESD登録制度を通じてESD活動の見える化を図るとともに、地域で活躍するESDコーディネーターを育成する。		
施策等の効果の把握方法	個別ヒアリング等により把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	24	府省名	農林水産省
施策等の名称	「田舎で働き隊！」事業(農村活性化人材育成派遣支援モデル事業)		
施策等の目的・概要	農村地域の活性化を担う人材の確保・育成を安定的に支える仕組みの構築に向け、都市と農村地域をつなぎ、農村地域における都市部の人材の活用等に取り組むコーディネイト機関に対して支援を行う。		
施策等の実施状況	平成20年度は3日～10日間の短期研修として、2,479名の都市部の人材を全国232市町村に派遣。また、平成21年度には半年以上の長期研修として、291名を142市町村に派遣している。		
地方公共団体等との連携状況	なし		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): -		
	平成19年度(執行ベース): -		
	平成20年度(執行ベース): 1,219,000		
	平成21年度(執行ベース): 819,534		
	平成22年度(当初予算): 471,000		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	平成20年度の研修生の中には、短期間の研修にもかかわらず、就農したり地域活性化の推進役として農村地域へ定住。また、平成21年度の長期の研修においては、農村地域で働きたいという強い気持ちを持った方が多数参加されており、今後、実施団体が事前研修を行うとともに、派遣中も実施団体が研修生と連絡を取り必要なアドバイスを行い、円滑な事業の実施を行う。		
施策等の効果の把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付候補者選定において、企画提案書により事業計画及びその経費が適正なものとなっているかを確認。 また、事業期間中においても、中間報告を随時求め事業遂行状況を把握。 ・事業完了後、受入地区及び研修生へのアンケートを実施し、事業の成果・普及等について調査を行う。 		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	農村地域の活性化を担う人材を安定的に確保・育成するためのモデル的な仕組みの構築について引き続き支援。		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	25	府省名	農林水産省
施策等の名称	「遊々の森」制度		
施策等の目的・概要	多様な体験活動の場として、豊かな森林環境を有する国有林野において、協定の締結により継続的に体験活動が展開できる場を積極的に提供し、学校等による森林環境教育の推進に寄与するものである。		
施策等の実施状況	平成21年度末時点で162箇所の「遊々の森」が設定されている。		
地方公共団体等との連携状況	連携あり(教育委員会が協定の相手方となる等)		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): -		
	平成19年度(執行ベース): -		
	平成20年度(執行ベース): -		
	平成21年度(執行ベース): -		
	平成22年度(当初予算): -		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	当該施策は平成14年度より実施しており、「遊々の森」の設定箇所は年々増加し平成21年度末現在で162箇所となっている。また、「遊々の森」を活用した間伐など多様な体験活動を通じて、子どもたちが森林・林業について理解と関心を深める森林環境教育を推進するため、引き続き本施策の推進に努める。		
施策等の効果の把握方法	森林管理局・森林管理署を通じて「遊々の森」の設定状況、活動状況を把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	平成21年度から、国有林野において森林・林業に関する体験学習のためのフィールドの整備及びプログラムの作成を実施する「森林・林業体験交流促進対策」が予算化され、本事業を活用して「遊々の森」の整備や利用を推進する(平成21年度7箇所の「遊々の森」で実施)。		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	26	府省名	環境省
施策等の名称	こどもエコクラブ事業		
施策等の目的・概要	子どもたちが地域において自主的な環境保全活動に参加する機会を提供するため、全国の子どもたちを対象として「こどもエコクラブ」の結成、登録を呼びかけるもので平成7年度から実施しており、登録されたクラブ及びそのサポーター(大人)に対しニュースレターの配布等により、環境情報の提供等を行う。		
施策等の実施状況	平成21年度においては、3,663クラブ、179,446人の参加を得た。		
地方公共団体等との連携状況	各都道府県及び市区町村に必要なに応じて「こどもエコクラブ事務局」を設置し、各自治体の担当者をクラブに対する「コーディネーター」になってもらい、クラブの活動支援等を行ってもらっている。		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): 108,233		
	平成19年度(執行ベース): 86,960		
	平成20年度(執行ベース): 67,900		
	平成21年度(執行ベース): 77,175		
	平成22年度(当初予算): 74,900		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	施策の実施により、地域の子どもたちの環境への意識、環境保全活動の取組の促進に着実に効果をあげている。今後も更なる普及を図る。		
施策等の効果の把握方法	登録クラブ数、登録メンバー数、登録のある市町村数等の指標を用いて把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 点検結果(調査票)

整理番号	27	府省名	環境省
施策等の名称	学校エコ改修と環境教育事業		
施策等の目的・概要	地域社会の中核である学校において、校舎における環境負荷低減のための改修等のハード整備と、これを活用した学校、地域での環境教育事業等のソフト事業を一体的に推進する。		
施策等の実施状況	平成21年度までに計20校のモデル校で事業を行っている。		
地方公共団体等との連携状況	地方公共団体に対する補助事業であり、各市町村の教育委員会、環境部が事業の企画・監督を行っている。		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): 72,893		
	平成19年度(執行ベース): 374,325		
	平成20年度(執行ベース): 1,398,609		
	平成21年度(執行ベース): 797,674		
	平成22年度(当初予算): 567,083		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	最も効果的な措置の組合せは、寒地・暖地といった気候区分や都市・近郊・田園などの立地条件、学校校舎の特徴等によって大きく異なることから、気候区分や立地条件を考慮し、現在採択されていない気候区分の学校において事業を実施しつつ、革新的技術の試行、導入や木造校舎のモデル化等への進化を図る。		
施策等の効果の把握方法	各モデル校において、改修後のCO2削減量を把握している。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	28	府省名	農林水産省
施策等の名称	美しい森林づくり推進国民運動 (美しい森林づくり活動推進事業、地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業)		
施策等の目的・概要	「美しい森林づくり推進国民運動」の一環として、国民参加の森林づくりやそのサポート組織を対象とした研修や支援を実施するもの。		
施策等の実施状況	平成19年度は、森づくり活動への支援等を70件実施した。また、森づくり活動サポート組織の立ち上げを支援し8団体が成立した。 平成20年度は、森づくり活動や安全確保対策等への支援を76件実施した。また、森づくり活動サポート組織は22団体に充実した。 平成21年度は、森づくり活動や安全確保対策等への支援を73件実施した。また、森づくり活動サポート組織は23団体に充実した。 ※なお、重点調査事項①で記載されているコーディネーター役については、「行政」ではなく「森づくり活動サポート組織」が担っている。		
地方公共団体等との連携状況	連携あり (森づくり活動に関する情報を地方公共団体と共有している)		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): -		
	平成19年度(執行ベース): 76,624		
	平成20年度(執行ベース): 112,977		
	平成21年度(執行ベース): 89,671		
	平成22年度(当初予算): -		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	当該施策は、平成19年2月より実施しているが、森林ボランティア団体数については、平成18年度の1,863団体から平成20年度には2,357団体へと増加しており、また、企業等による森林づくりについては、平成18年度の689箇所から平成20年度には947箇所と増加している。なお、美しい森林づくり活動推進事業等については平成21年度で終了したが、引き続き、森づくり活動への支援を行うとともに、森づくり活動をサポートする組織の充実を図るため、平成22年度から森林づくり国民運動推進事業を実施している。		
施策等の効果の把握方法	森林ボランティア団体数等の指標値を用いて把握。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	29	府省名	環境省
施策等の名称	地方環境パートナーシップ推進事業		
施策等の目的・概要	地域におけるNPO、企業、行政、市民の主体的参加によるパートナーシップづくりに役立つ拠点として設置している「地方環境パートナーシップオフィス(EPO)」において、環境活動等に関する情報の収集・提供、各主体間の交流を促す場づくり等、各地域でのパートナーシップ促進の基盤づくり等を図る。		
施策等の実施状況	平成19年度までに、中部、近畿、中国、北海道、東北、四国、九州の7ヶ所に地方EPOを設置。各地方EPOにおいて、NPO、企業、行政等との対話の場づくり、地域での活動の紹介、環境行政についての情報提供・普及を実施しているところ。		
地方公共団体等との連携状況	NGO、企業、地方公共団体等と連携あり		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): 91,024		
	平成19年度(執行ベース): 94,303		
	平成20年度(執行ベース): 95,753		
	平成21年度(執行ベース): 100,308		
	平成22年度(当初予算): 95,032		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	引き続き、各地方EPOにおいて、NPO、企業、行政等との対話の場づくり、地域での活動の紹介、環境行政についての情報提供・普及を実施していく。		
施策等の効果の把握方法	外部委員を含む評価委員会により、事業の実施状況、成果等について評価を行っている。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		

重点点検分野「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」
重点調査項目①「環境保全のために行動する人づくりと組織・ネットワークづくりのための取組」に係る関係府省の自主的 point 検結果(調査票)

整理番号	30	府省名	環境省
施策等の名称	地球環境パートナーシッププラザ運営事業		
施策等の目的・概要	国連大学との共同事業として、東京・青山に設置した「地球環境パートナーシッププラザ」において、環境パートナーシップに関する情報及びNGO、企業等の各主体の協働に関する情報の収集・提供、各社会主体間のパートナーシップ形成の支援等を実施する。		
施策等の実施状況	情報の集積・交換・提供を行うとともに、各主体間のネットワークを構築してきている。		
地方公共団体等との連携状況	NGO、企業、地方公共団体等と連携あり		
施策等の予算額 (千円)	平成18年度(執行ベース): 54,369		
	平成19年度(執行ベース): 49,256		
	平成20年度(執行ベース): 46,095		
	平成21年度(執行ベース): 65,100		
	平成22年度(当初予算): 43,227		
施策等の効果・課題・今後の方向性等	引き続き、情報の集積・交換・提供を行うとともに、各主体間のネットワークを構築していく。		
施策等の効果の把握方法	外部委員を含む評価委員会により、事業の実施状況、成果等について評価を行っている。		
課題等を踏まえた検討中の制度改正等	なし		